

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月19日更新

事務事業名		公共建築物総合管理支援員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	坂本 浩一郎		
	施策	2 行政改革の推進				所属課	管財課	担当者名	平田 政臣		
	施策の柱	12 公有財産の管理運営				所属班	施設整備支援班	(内線)	1272		
予算科目		会計 一般	款 2	項 1	目 7	事業連番 11726	根拠 法令	建築基準法等		成果優先度評価結果 △	-
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了		<input checked="" type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 29 ~ 30 年度)	△外削減優先度評価結果 △	-
							<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	有資格者（一級建築士・一級建築施工管理技師）による専門的な指導助言を受けることで、現存する公共建築物の更新、統廃合、長寿命化などの検討を行い、適切な時期での改修・更新を実施していくための公共施設等個別計画の策定を行う。また、翌年度以降に計画されている大規模建築事業の設計・施工に係る適切な監理監督を行う。
【業務の流れ】	・公共建築物の実態調査 ⇒ 更新時期や改修方法の指導助言 ・事業実施に係る設計書、現場等の確認 ⇒ 指導助言
【主な予算費目】	【報酬】 非常勤職員報酬：140,000円／月×12ヵ月=1,680,000円 通勤加算報酬：2,000円／月×12ヵ月=24,000円 【需用費】 支援員作業服：7,800円×2着=15,600円
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
公共施設の大型建築工事の設計・施工に係る監理を実施	公共建築物の実態調査（現地調査） 大規模建築事業の設計・施工に係る監理監督
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) →ア 公共建築物の調査棟数 棟 →イ 大規模建築事業の件数 件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 公共建築物	(単位) →ア 公共建築物の棟数 棟 →イ 建築物の監理棟数 棟
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 計画的な改修や更新を行う	(単位) →ア 個別計画の策定率 % →イ 建築物の監理完了率 %
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 個別計画に基づき計画的な改修・更新を行うこととなるため。	総トータルコスト 全体計画 ～30年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 棟			0	0	0	0	0			
	イ 件			0	6	6	6	1			
② 対象指標	ア 棟			0	0	0	0	0			
	イ 棟			0	5	5	5	1			
③ 成果指標	ア %			0	0	0	0	0			
	イ %			0	100	100	100	1			
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円								
	繰入金	千円									
	一般財源	千円			1,720	1,690	1,704				
	(A) 事業費計	千円		0	1,720	1,690	1,704				
	(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0			
	(A)のうち時間外・特勤	千円		0	0	0	0	0			
人 件 費	正規職員従事人数	人		1	5	2	0				
	延べ業務時間	時間		10	0	55	0				
	(B)人件費計	千円		0	0	217	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	1,720	1,907	1,704				

事務事業名	公共建築物総合管理支援員配置事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 公共建築事業の監理については、事業完了に伴い達成したが、個別計画策定については、次年度での策定となつたことから達成しなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 個別計画の策定を委託する予定であり、達成する見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 公共建築事業については、設計段階より協議を行うことで、成果の向上が見込める。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 専門的な知識が要求される事業となっており、他事業との統合等は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最低限の事業費となっており、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最低限の職員で実施しており、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市有施設に係るもので公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市有施設に係るもので適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

公共建築事業については、全ての事業において監理業務を実施できた。個別計画の策定については、次年度策定に向け進めていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策